

三浦三崎の漁業の歴史的推移の地理学的考察

三木 初 恵

三浦三崎は古くから遠洋漁業、特にマグロ延縄漁業の基地として栄え、戦後復興期の目覚ましい回復以来日本最大の水揚げ高を誇ってきた。

しかし昭和30年代、40年代としいに遠洋漁業の操業形態が変化していくにつれ（特に冷凍魚が主流になるにつれ）清水・焼津その他の漁港に後れを取るようになる。

本稿では同時期の三崎での内部構造の変化に注目し、主に問屋仲買勢力の後退・生産者の構造変化・賃金形態の変化・雇用制度の変化などの項目に分け、それぞれについて述べた。

まず問屋仲買勢力の後退だが、戦後復興期に勢力をつけ戦後大きな力を振るっていた問屋仲買勢力は昭和30年代以降衰えた。このことは地元の間屋仲買商団体である㊦と生産者団体である㊧での取扱高の逆転現象、そして聞き取り調査からわかったことだが、これには大きく分けて二つの原因があると思われる。

一つには消費地市場の大型化に伴い、従来の小規模で多数の取り引きから大量一括の取り引きが一般的になり、小規模仲買人の手には負えなくなってきたことがある。そして少数の大規模仲買人によって産地から消費地市場への（特に年々集中が進んでいる六大都市への）流通が取りしきられ、小規模仲買人の販路がせばめられた。

もうひとつは生産状況の変化にともなう経営状態の悪化に（石油危機や二百海里問題、台湾漁船の参入など）仲買商や問屋の資本力が追いつかなくなり、漁業経営体の経営に国の保護が不可欠になったことである。

現在では流通の担い手は資本力にものを言わせて活躍してきた大手の商社であると思われ、公式の記録に記載されない生産者と商社の間での大量

の（時には一船まるごとの）直接取り引きが増えている。

一方同時期生産者側ではどんな現象が起きているだろうか。

船隻数・経営体数共に現在まで漸次減少しているが、その減少の仕方は昭和56年以前とそれ以後ではいささか様子が異なる。

第一期の昭和56年以前では減少の要因は県外の大手水産会社の船の撤退と三崎所属船のうち中小船主の船の減少が主なもので、三崎所属船のうち大手船主の船は増加している。

しかし昭和56年以後の減少は特定の漁場に多数の船が集中した結果起きた漁獲率の低下を防ぐため全国一斉に実施された減船政策のため起きたものだった。

このためこの時期に減少している船は大手船主のものが多い。しかし、廃棄された船は建造年数が古いか、小型のものが多く、しかも廃棄することのでかなりの減船保証金が支払われたことは見逃せない。大手船主の持ち船の間でその後大型化が進んだのも事実である。そしてこれ以後、船隻数をかえって増やしている有力船主も見られるのである。

賃金形態では、長い間採用され、船頭の権力の象徴でもあった大仲歩合制度が廃止され、水揚げ金額を基準にした生産奨励金制度が導入されたため、生産性を度外視した水揚げ高重視の操業が行われて経営者側が打撃を被った。

また人手不足も他産業の例に漏れず深刻で水産高校出身者も漁業就業者になるものはほとんどいない。その結果外国人労働者の割合が年々増えているのが実情である。